

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,149,055	固定負債	8,498,810
有形固定資産	23,564,738	地方債等	6,762,190
事業用資産	6,865,569	長期未払金	-
土地	2,354,264	退職手当引当金	1,167,557
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,688,001	その他	569,063
建物減価償却累計額	△ 5,201,635	流動負債	694,189
工作物	163,676	1年内償還予定地方債等	569,657
工作物減価償却累計額	△ 151,204	未払金	35,262
船舶	122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 31	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,589
航空機	-	預り金	10,829
航空機減価償却累計額	-	その他	2,853
その他	89,276	負債合計	9,192,999
その他減価償却累計額	△ 89,276	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,374	固定資産等形成分	25,274,431
インフラ資産	16,229,777	余剰分(不足分)	△ 7,596,666
土地	523,575	他団体出資等分	-
建物	2,584,489		
建物減価償却累計額	△ 1,183,575		
工作物	28,069,188		
工作物減価償却累計額	△ 13,836,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,826		
物品	2,695,511		
物品減価償却累計額	△ 2,226,118		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	45		
その他	-		
投資その他の資産	584,271		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,605		
長期貸付金	12,150		
基金	507,485		
減債基金	-		
その他	507,485		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,937		
流動資産	2,721,708		
現金預金	1,573,926		
未収金	24,793		
短期貸付金	2,640		
基金	1,122,736		
財政調整基金	1,107,167		
減債基金	15,569		
棚卸資産	335		
その他	1,200		
徴収不能引当金	△ 3,921		
繰延資産	-		
資産合計	26,870,763	純資産合計	17,677,764
		負債及び純資産合計	26,870,763

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,682,719
業務費用	3,484,755
人件費	1,034,026
職員給与費	838,521
賞与等引当金繰入額	75,589
退職手当引当金繰入額	59,773
その他	60,143
物件費等	2,303,321
物件費	1,243,006
維持補修費	145,008
減価償却費	913,877
その他	1,430
その他の業務費用	147,408
支払利息	97,571
徴収不能引当金繰入額	111
その他	49,726
移転費用	4,197,965
補助金等	3,139,428
社会保障給付	1,048,615
他会計への繰出金	-
その他	9,922
経常収益	463,302
使用料及び手数料	324,338
その他	138,964
純経常行政コスト	7,219,417
臨時損失	10,835
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,833
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,230,252

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,541,490	25,676,802	△ 8,135,313	0
純行政コスト (△)	△ 7,230,252		△ 7,230,252	0
財源	7,362,140		7,362,140	0
税金等	5,525,658		5,525,658	0
国県等補助金	1,836,482		1,836,482	0
本年度差額	131,888		131,888	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 406,594	406,594	
有形固定資産等の増加		181,607	△ 181,607	
有形固定資産等の減少		△ 920,818	920,818	
貸付金・基金等の増加		427,051	△ 427,051	
貸付金・基金等の減少		△ 94,434	94,434	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,220	4,220		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	167	3	164	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	136,275	△ 402,371	538,646	0
本年度末純資産残高	17,677,764	25,274,431	△ 7,596,666	0

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,788,269
業務費用支出	2,590,057
人件費支出	1,048,981
物件費等支出	1,399,716
支払利息支出	97,571
その他の支出	43,789
移転費用支出	4,198,213
補助金等支出	3,139,666
社会保障給付支出	1,048,615
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,932
業務収入	7,680,557
税込等収入	5,528,309
国県等補助金収入	1,738,869
使用料及び手数料収入	324,329
その他の収入	89,050
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	892,288
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	569,937
公共施設等整備費支出	179,531
基金積立金支出	388,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,920
その他の支出	2
投資活動収入	168,019
国県等補助金収入	97,851
基金取崩収入	59,388
貸付金元金回収収入	3,829
資産売却収入	4,220
その他の収入	2,730
投資活動収支	△ 401,918
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	552,663
地方債等償還支出	547,702
その他の支出	4,960
財務活動収入	298,371
地方債等発行収入	298,371
その他の収入	-
財務活動収支	△ 254,292
本年度資金収支額	236,078
前年度末資金残高	1,328,053
比例連結割合変更に伴う差額	164
本年度末資金残高	1,564,296
前年度末歳計外現金残高	3,914
本年度歳計外現金増減額	5,716
本年度末歳計外現金残高	9,630
本年度末現金預金残高	1,573,926

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、試算計上したものは備忘価額1円として整理しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち団体へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計等（一般会計、住宅資金貸付事業特別会計）  
国民健康保険特別会計  
下水道事業特別会計  
農業集落排水処理事業特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

児玉郡市広域市町村圏組合  
埼玉県後期高齢者医療広域連合会  
埼玉県町村総合事務組合  
彩の国さいたま人づくり広域連合

(2) 出納整理期間について

地方自治法大235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。